



東京都の財政状況と都債 (資料編)

平成30年4月 東京都財務局

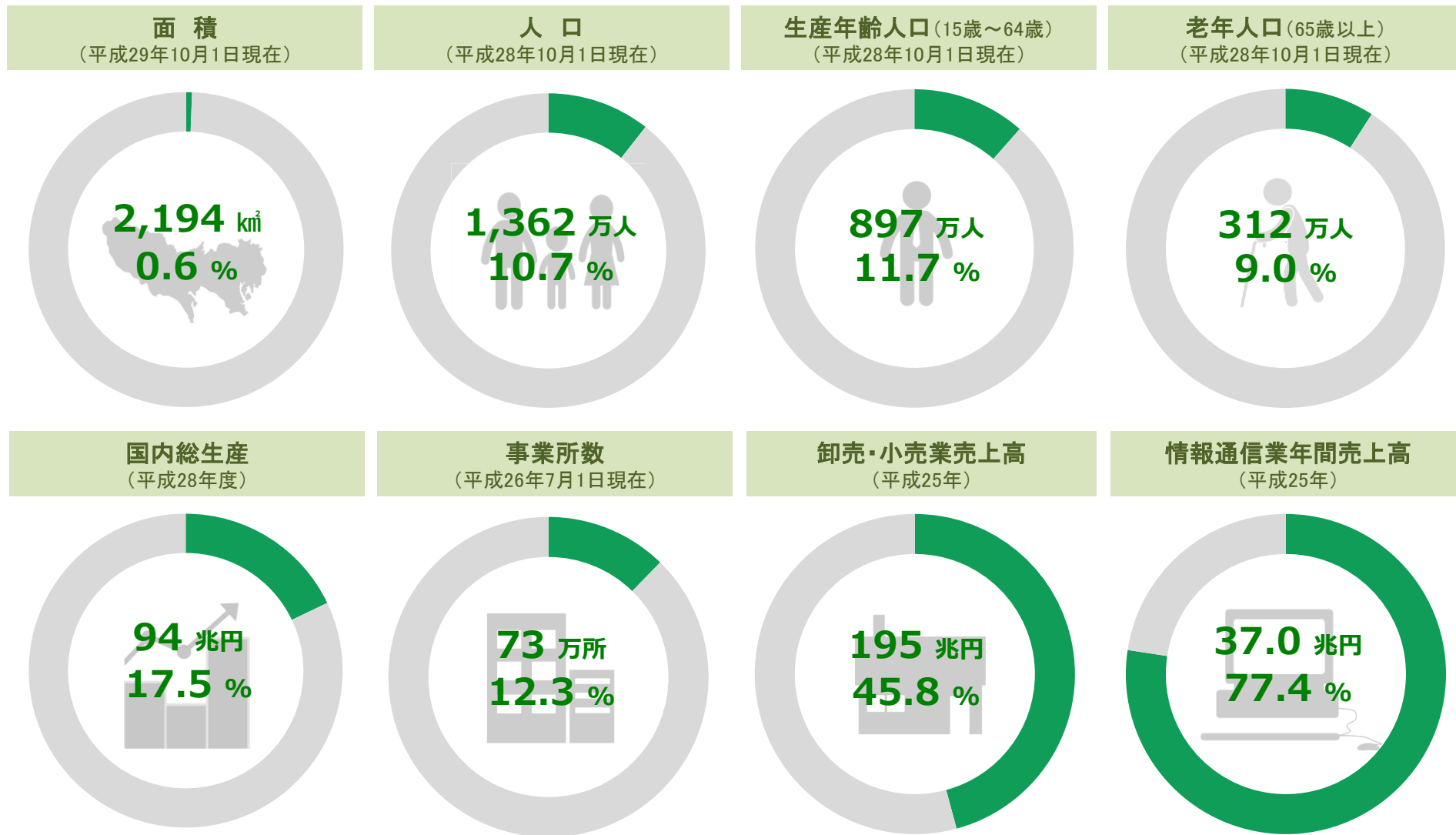
目次

- 東京都の概要
 - ①日本における位置付け
 - ②世界における位置付け
- 東京都の会計区分
- 平成30年度予算
 - ①財政規模
 - ②歳入の状況(一般会計)
 - ③都税内訳
 - ④都債残高の推移(全会計)
 - ⑤歳出の状況(一般会計)
 - ⑥職員定数の推移
 - ⑦プライマリーバランスの推移
- 平成28年度決算
 - ①一般会計
 - ②特別会計
 - ③公営企業会計
 - ④監理団体
 - (1)公益法人等
 - (2)株式会社
- 基礎統計・財務情報
 - 市場公募債発行実績(外債・個人向け都債を除く)
 - 都債引受グループ一覧(市場公募債)
 - 問い合わせ先

(注1)本資料の各計数は、注釈がない限り、平成28(2016)年度までは決算額、平成29(2017)年度は最終補正後予算、平成30(2018)年度当初予算です。

(注2)計数については、表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため、合計等に一致しない場合があります。

■ 東京都の概要 ①日本における位置付け

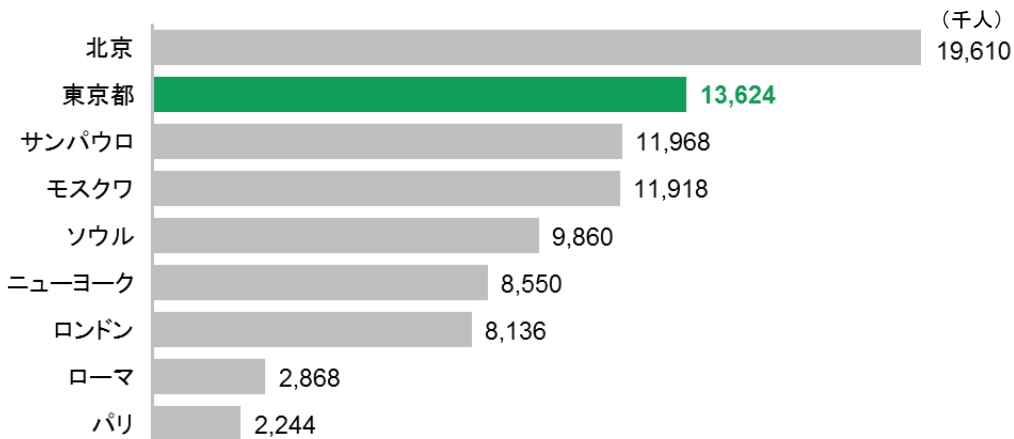


出典：国土地理院「平成29年全国都道府県市区町村別面積調」、総務省統計局「人口推計(平成28年10月1日現在)」、

内閣府「2016年度国民経済計算」、東京都総務局「都民経済計算 平成27年度速報・平成28年度見込」、総務省「平成26年経済センサス-基礎調査(確報)」

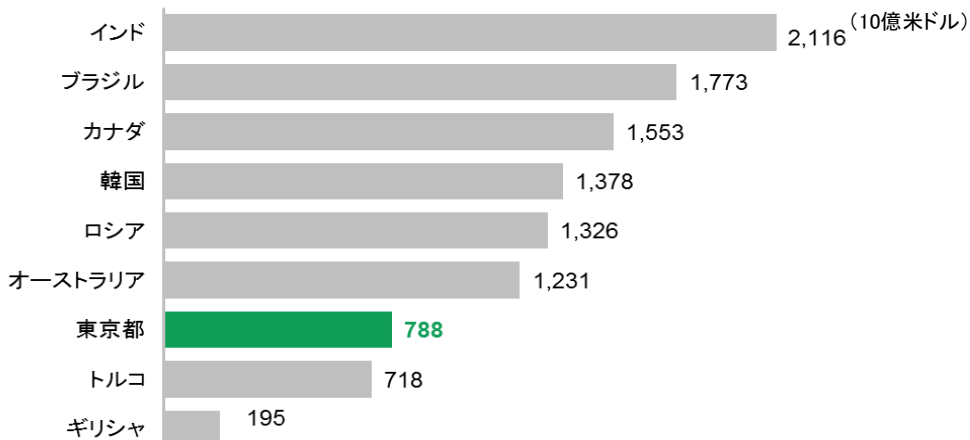
■ 東京都の概要 ②世界における位置付け

主要都市人口



出典: 東京都: 総務省統計局「人口推計(平成28年10月1日現在)」
 海外各都市: 総務省統計局「世界の統計2017」
 調査年は各都市ごとに異なり、01年から14年まで

国内総生産(名目GDP)



※15年暦年(ただし、東京都については15年度)、東京都の換算レートは、1ドル=121.044円
 出典: 東京都: 東京都総務局「都民経済計算 平成27年度速報・平成28年度見込」
 海外各国: 総務省統計局「世界の統計2017」

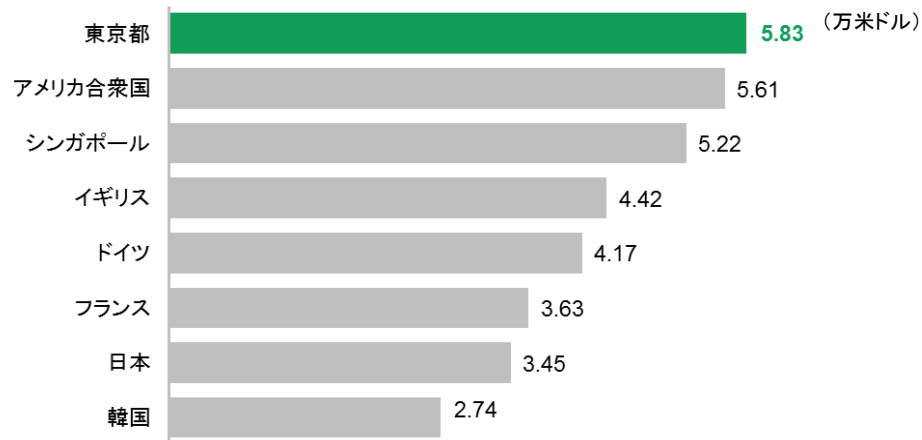
生産年齢人口(15~64歳)比率

順位	国名	15~64歳 (%)
1	中国	73.22
2	韓国	72.88
3	タイ	71.82
4	イラン	71.33
5	ベトナム	70.17
6	ロシア	69.88
7	ウクライナ	69.77
8	マレーシア	69.64
9	ポーランド	69.52
10	ブラジル	69.13
28	ドイツ	65.87
29	南アフリカ	65.73
50	パキスタン	60.50
51	日本	60.32
52	エチオピア	55.08
54	タンザニア	51.60

東京都 (2016) 65.83

出典: 東京都: 総務省統計局
 「人口推計(平成28年10月1日現在)」
 海外各国: 総務省統計局
 「世界の統計2017」(2015年現在)

1人当たり国内総生産(名目GDP)



※15年暦年(ただし、東京都については15年度)、東京都の換算レートは、1ドル=121.044円
 出典: 東京都: 東京都総務局「都民経済計算 平成27年度速報・平成28年度見込」、
 総務省統計局「人口推計(平成28年10月1日現在)」、海外各国: 総務省統計局「世界の統計2017」

■ 東京都の会計区分

- ・ 東京都は、一般会計のほか、特別会計(16会計)、公営企業会計(11会計)を設置
- ・ 上記とは別に、総務省が定める基準により構成される、「普通会計」がある。

普通会計

- 地方自治法などで定める会計区分
- 地方財政統計上、統一的に定める会計区分

一般会計

- ◆ 行政に要する収支を総合的に経理するもので、税を主な財源とし、地方公共団体の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、当該団体にとって根幹となる会計

特別会計

- ◆ 特定の事業・資金などについて、特別の必要がある場合に、一般会計から区分してその収支を経理するための会計

- ・ 特別区財政調整会計
- ・ 地方消費税清算会計
- ・ 小笠原諸島生活再建資金会計
- ・ 母子父子福祉貸付資金会計
- ・ 心身障害者扶養年金会計
- ・ 中小企業設備導入等資金会計
- ・ 林業・木材産業改善資金助成会計
- ・ 沿岸漁業改善資金助成会計
- ・ 都営住宅等事業会計
- ・ 都市開発資金会計
- ・ 用地会計
- ・ 公債費会計
- ・ 臨海都市基盤整備事業会計

- ・ と場会計
- ・ 都営住宅等保証金会計
- ・ 国民健康保険事業
※平成30年度より追加
普通会計外かは未定

公営企業会計

- ◆ 水道、電車、バスなど独立採算制の公営企業の収支を経理するための会計

- ・ 病院会計
- ・ 中央卸売市場会計
- ・ 都市再開発事業会計
- ・ 臨海地域開発事業会計
- ・ 港湾事業会計
- ・ 交通事業会計
- ・ 高速電車事業会計
- ・ 電気事業会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 工業用水道事業会計
- ・ 下水道事業会計

■ 平成30年度予算 ①財政規模

(単位:億円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
一般会計	歳入	70,460	69,540	920	1.3
	うち都税	52,332	50,911	1,421	2.8
	(地方法人特別譲与税を加味した額)	(54,762)	(53,228)	(1,534)	(2.9)
	歳出	70,460	69,540	920	1.3
	うち一般歳出	51,822	50,435	1,387	2.7
特別会計	[16 会計]	54,389	41,314	13,075	31.6
公営企業会計	[11 会計]	19,591	19,688	▲ 97	▲ 0.5
全会計合計	[28 会計]	144,440	130,542	13,898	10.6

※ 一般歳出とは、一般会計のうち公債費及び税連動経費などを除いた、いわゆる政策的経費のこと

※ 平成30年度より、国民健康保険事業が追加され、特別会計は16会計となった

■ 平成30年度予算 ②歳入の状況（一般会計）

（単位：億円、％）

区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減 額	増 減 率
都 税	52,332	50,911	1,421	2.8
地 方 譲 与 税	2,458	2,346	112	4.8
地 方 特 例 交 付 金	61	54	7	12.0
分 担 金 及 負 担 金	166	152	14	9.4
使 用 料 及 手 数 料	876	889	△ 13	△ 1.5
国 庫 支 出 金	3,534	3,854	△ 319	△ 8.3
財 産 収 入	443	479	△ 37	△ 7.6
繰 入 金	4,503	3,807	697	18.3
諸 収 入	3,949	4,034	△ 85	△ 2.1
都 債	2,107	2,983	△ 876	△ 29.4
そ の 他 の 収 入	32	32	0	△ 1.5
合 計	70,460	69,540	920	1.3

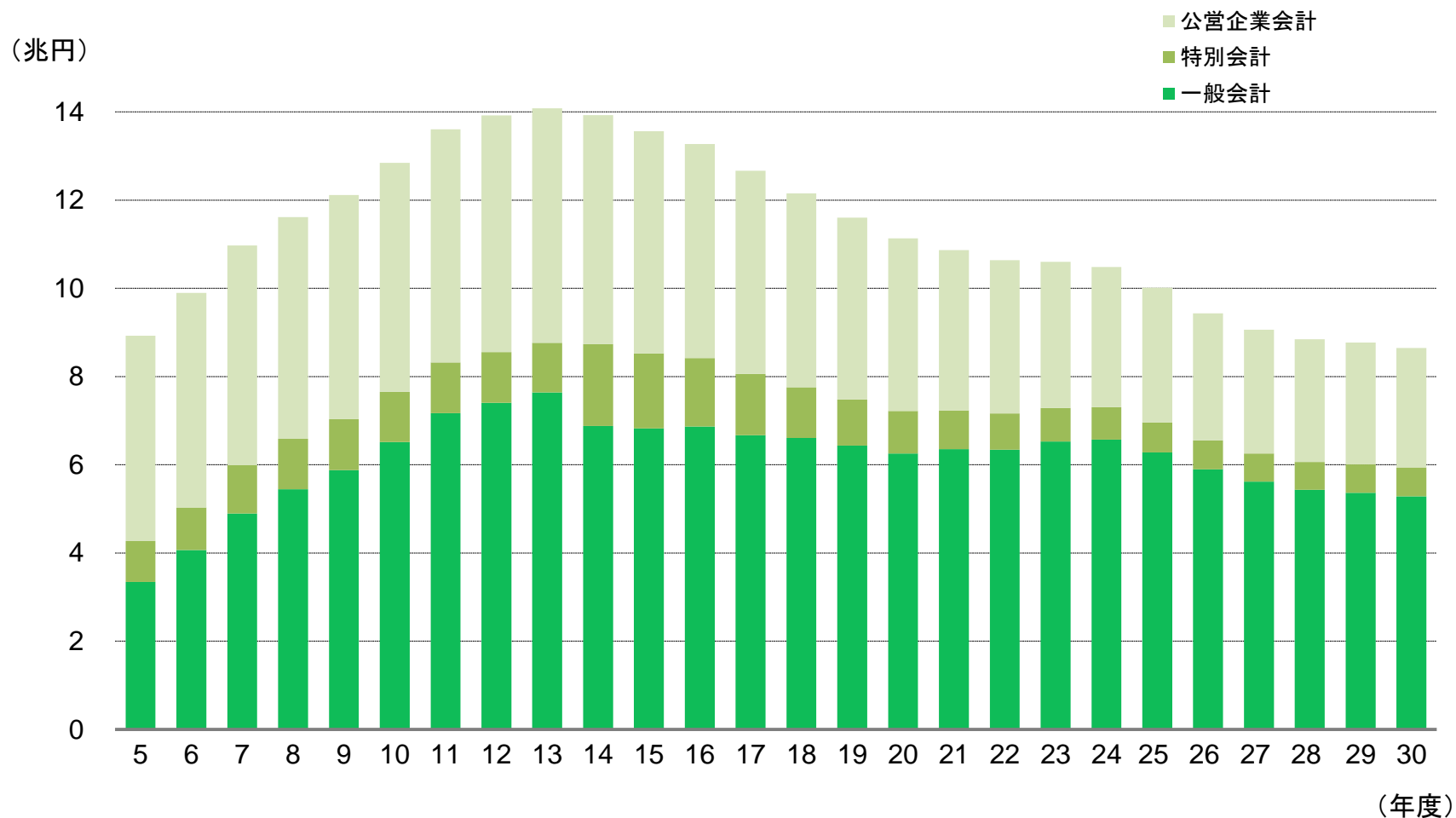
※ その他の収入は、寄附金、助成交付金、繰越金等である。

■ 平成30年度予算 ③都税内訳

(単位:億円、%)

区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減 額	増 減 率
都 税	52,332	50,911	1,421	2.8
(地方法人特別譲与税を加味した額)	(54,762)	(53,228)	(1,534)	(2.9)
法 人 二 税	18,690	17,538	1,152	6.6
(地方法人特別譲与税を加味した額)	(21,120)	(19,855)	(1,265)	(6.4)
個 人 都 民 税	9,125	8,803	323	3.7
都 民 税 利 子 割	67	80	△ 13	△ 16.6
繰 入 地 方 消 費 税	5,400	6,174	△ 774	△ 3.5
不 動 産 取 得 税	827	782	45	1.4
自 動 車 税	1,052	1,045	8	△ 0.6
固 定 資 産 税	12,407	11,908	499	1.0
事 業 所 税	1,065	1,032	33	3.3
都 市 計 画 税	2,401	2,304	97	1.3
宿 泊 税	25	24	1	△ 2.0
そ の 他 の 税	1,272	1,222	51	△ 1.1

■ 平成30年度予算 ④都債残高の推移（全会計）



※ 平成28年度までは決算額、平成29年度は最終補正後予算、平成30年度は当初予算

※ 公営企業会計の残高は、3月31日時点

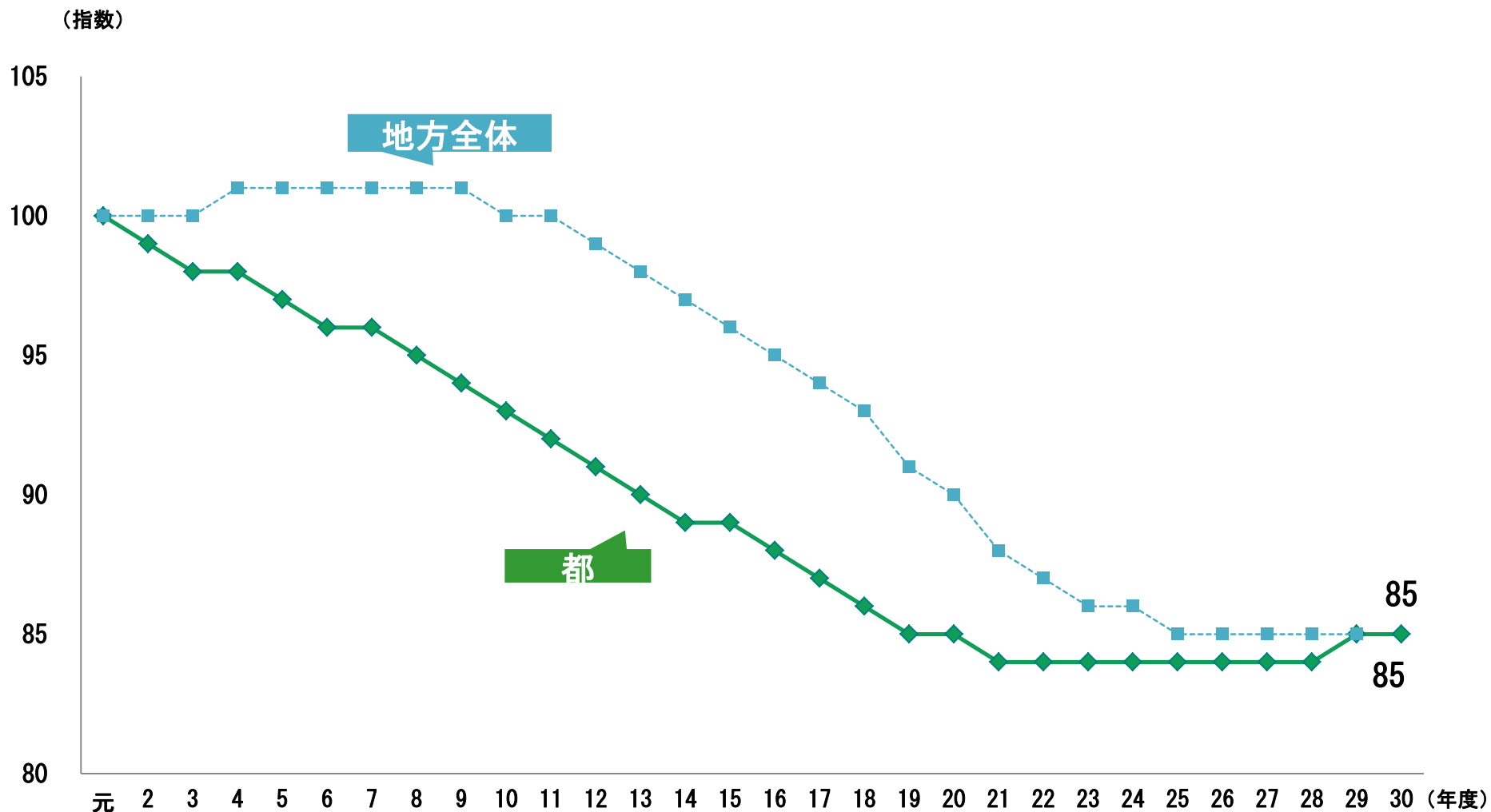
※ NTT債を除く

■ 平成30年度予算 ⑤歳出の状況（一般会計）

（単位：億円、％）

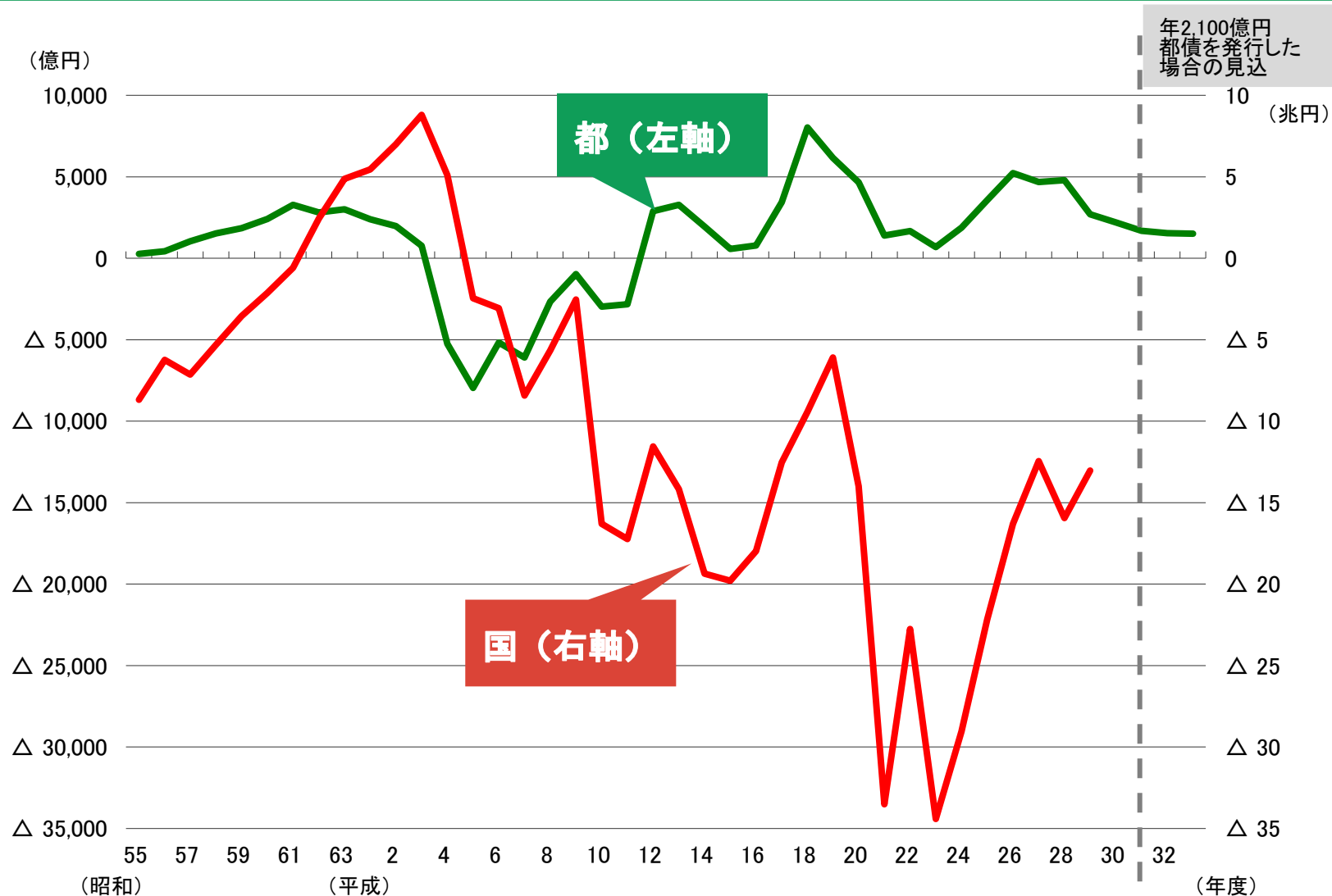
区 分	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減 額	増 減 率
一 般 歳 出	51,822	50,642	1,387	2.7
経 常 経 費	40,700	39,906	1,001	2.5
給 与 関 係 費	15,850	15,702	148	0.9
そ の 他 の 経 常 経 費	24,851	24,204	854	3.6
投 資 的 経 費	11,121	10,736	386	3.6
補 助 事 業	1,724	2,070	△ 346	△ 16.7
単 独 事 業	8,933	8,088	845	10.4
国 直 轄 事 業	464	578	△ 113	△ 19.6
公 債 費	4,320	5,002	△ 682	△ 13.6
税 連 動 経 費 等	14,319	13,896	215	1.5
合 計	70,460	69,540	920	1.3

■ 平成30年度予算 ⑥職員定数の推移



※ 都は職員定数、地方全体は職員数
 ※ 都の数値は、清掃事業の特別区移管に伴う定数減の影響を除く

■ 平成30年度予算 ⑦プライマリーバランスの推移



※ プライマリーバランスとは、税收・税收外収入と、公債費(都債の元本返済や利払い費用)を除く歳出との収支のことを表し、その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の収入でどれだけまかなえているかを示す指標

※ 都:平成28年度決算、29年度最終補正後予算、30年度当初予算、31年度以降推計 国:平成28年度決算、29年度補正後、30年度当初予算

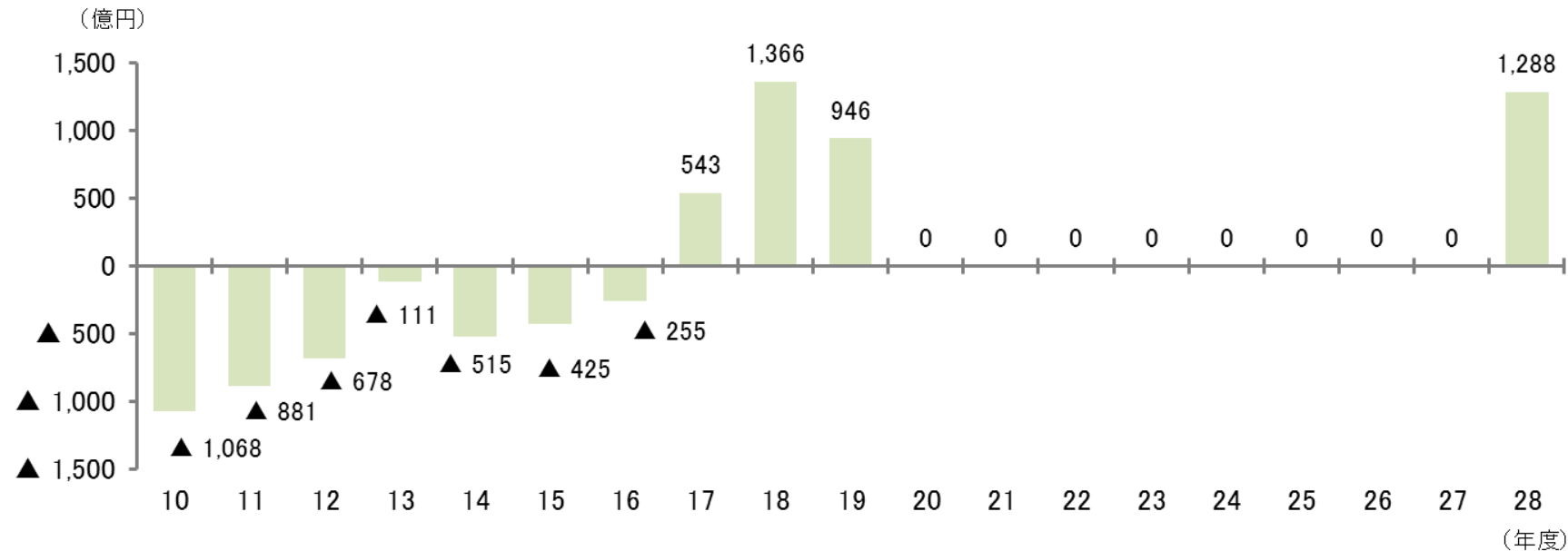
■ 平成28年度決算 ①一般会計

平成28年度実質収支

(単位: 億円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
歳入 (A)	67,797	69,138	△ 1,341	△ 1.9
歳出 (B)	65,989	67,871	△ 1,882	△ 2.8
形式収支 (C=A-B)	1,808	1,266	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	520	1,266	—	—
実質収支 (E=C-D)	1,288	0	—	—

実質収支の推移



■ 平成28年度決算 ②特別会計

(単位:百万円)

会計名	歳入 (A)	歳出 (B)	差引 (A)-(B)	会計の概要
特別区財政調整	987,804	987,804	0	都区財政調整制度に基づく財政調整に関する収支を経理
地方消費税清算	1,995,284	1,804,027	191,256	地方消費税の清算に関する収支を経理
小笠原諸島生活再建資金	750	0	750	小笠原諸島帰島民等に対する貸付事業の収支を経理
母子父子福祉貸付資金	5,033	3,149	1,884	現に児童を扶養している配偶者のない女子等に対する貸付事業の収支を経理
心身障害者扶養年金	5,194	5,194	0	心身障害者扶養年金の給付事業廃止における清算金等の収支を経理
中小企業設備導入等資金	6,374	4,653	1,721	中小企業者等への貸付事業等の収支を経理
林業・木材産業改善資金助成	98	0	98	林業従事者等への貸付事業の収支を経理
沿岸漁業改善資金助成	134	18	116	沿岸漁業従事者等への貸付事業の収支を経理
と場	5,754	5,754	0	と場施設の管理運営等を経理
都営住宅等事業	163,783	162,014	1,769	都営住宅等の建設及び管理に関する収支を経理
都営住宅等保証金	8,555	3,082	5,473	都営住宅等の保証金の管理運用に関する収支を経理
都市開発資金	7,600	7,600	0	都市開発資金による用地買収に関する収支を経理
用地	15,752	8,216	7,535	事業用地の買収に関する収支を経理
公債費	1,306,498	1,306,498	0	東京都の公債費に関する収支を経理
臨海都市基盤整備事業	9,796	5,231	4,566	臨海都市基盤整備事業に関する収支を経理
合 計	4,518,408	4,303,240	215,168	

■ 平成28年度決算 ③公営企業会計

会計名	収益的収支(損益勘定)			貸借対照表		
	収入	当期損益	経常損益	負債 (うち企業債)	資本金	剰余金
病院	1,600	▲ 37	▲ 7	1,688 (1,026)	1,193	121
中央卸売市場	375	▲ 32	▲ 32	4,616 (3,630)	4,327	673
都市再開発事業	1,418	▲ 6	▲ 6	8 (-)	228	150
臨海地域開発事業	479	▲ 189	▲ 142	2,256 (1,873)	6,947	1,222
港湾事業	49	14	15	25 (4)	3,362	262
交通事業	551	10	▲ 11	808 (442)	527	857
高速電車事業	1,753	329	328	13,119 (3,736)	4,435	▲ 1,950
電気事業	18	8	8	11 (-)	30	40
水道事業	3,614	335	338	5,561 (2,233)	17,444	3,343
工業用水道事業	17	-	-	59 (-)	247	8
下水道事業	3,890	390	377	32,594 (15,426)	22,212	3,295
合計	13,763	821	869	60,744 (28,368)	60,951	8,020

※ 収入を除き、消費税及び地方消費税を除いて計上している。

■ 平成28年度決算 ④ 監理団体（1）公益法人等

（公益財団法人・一般財団法人）

（単位：百万円）

団体名	当期一般正味財産			資産合計	負債合計		正味財産	
	増	減	増減額		うち長期借入金	うち当期増減額		
（公財）東京都人権啓発センター	232	215	15	296	36	0	260	15
（公財）東京都島しょ振興公社	758	746	13	7,118	2,250	2,240	4,867	13
（公財）東京税務協会	1,165	1,164	0	891	101	0	789	0
（公財）東京都歴史文化財団	13,358	12,851	506	11,260	3,787	0	7,472	530
（公財）東京都交響楽団	1,699	1,584	114	908	274	0	633	114
（公財）東京都スポーツ文化事業団	7,422	7,218	204	4,698	2,940	0	1,758	201
（一財）東京マラソン財団	3,913	3,909	2	3,426	2,125	0	1,301	32
（公財）東京都都市づくり公社	23,826	23,705	120	74,863	10,845	0	64,018	120
（公財）東京都環境公社	5,942	6,036	▲ 95	52,359	47,913	0	4,445	▲ 117
（公財）東京都福祉保健財団	2,571	2,636	▲ 65	5,661	3,028	191	2,632	▲ 92
（公財）東京都医学総合研究所	3,734	3,849	▲ 115	2,151	1,285	0	866	▲ 106
（公財）城北労働・福祉センター	406	406	0	109	62	0	46	▲ 2
（公財）東京都保健医療公社	53,937	54,216	▲ 279	21,041	17,709	0	3,332	▲ 567
（公財）東京都中小企業振興公社	12,479	12,393	85	83,232	78,888	20,000	4,343	433
（公財）東京しごと財団	4,308	4,318	▲ 10	4,635	4,077	0	558	▲ 13
（公財）東京都農林水産振興財団	2,940	2,992	▲ 52	8,929	1,727	638	7,201	1,294
（公財）東京観光財団	5,818	5,804	12	12,732	10,848	0	1,884	505
（公財）東京動物園協会	8,311	8,307	2	3,146	1,232	0	1,913	4
（公財）東京都公園協会	14,839	14,659	178	9,691	2,797	0	6,893	195
（公財）東京都道路整備保全公社	12,648	12,538	109	20,781	11,224	6	9,557	109
（公財）東京防災救急協会	2,363	2,345	16	2,558	224	0	2,333	13
合 計	182,683	181,916	763	330,495	203,382	23,076	127,113	2,686

（特別法人）

（単位：百万円）

団体名	総収益	総費用	当期利益	資産合計	負債合計		純資産合計	
					うち長期借入金	うち当期増減額		
東京都住宅供給公社	139,669	129,152	10,516	1,250,459	840,971	643,818	409,487	15,861

（社会福祉法人）

（単位：百万円）

団体名	総収入	総支出	当期収支差額	資産合計	負債合計		純資産合計	
					うち長期借入金	うち当期増減額		
（社福）東京都社会福祉事業団	9,889	8,446	1,442	6,073	1,560	0	4,512	1,455

■ 平成28年度決算 ④監理団体(2)株式会社

(単位:百万円)

団体名	総収益	総費用	当期利益	資産合計	負債合計		純資産合計	
					うち長期借入金	繰越利益剰余金		
(株)東京スタジアム	1,121	1,032	88	9,627	253	0	9,373	▲ 279
多摩都市モノレール(株)	8,758	7,685	1,072	74,549	42,527	36,960	32,021	5,999
東京臨海高速鉄道(株)	20,371	17,537	2,832	231,002	149,861	5,998	81,140	▲ 43,139
(株)多摩ニュータウン開発センター	1,541	1,281	259	10,454	6,134	0	4,320	2,536
(株)東京国際フォーラム	8,182	7,754	427	8,098	3,600	0	4,497	3,986
(株)東京臨海ホールディングス(※)	74,104	62,352	11,751	383,156	165,852	97,817	217,303	96,027
東京交通サービス(株)	6,179	6,060	118	2,257	945	0	1,311	676
東京水道サービス(株)	17,404	16,496	908	7,989	3,845	0	4,143	2,304
(株)PUC	12,174	12,057	115	8,049	4,735	0	3,313	2,413
東京都下水道サービス(株)	23,854	22,543	1,310	15,100	6,319	0	8,780	2,365
合 計	173,697	154,813	18,884	750,284	384,077	140,776	366,207	72,888

(※) (株)東京臨海ホールディングスについては、グループ会社を含む連結ベースの実績

■ 基礎統計・財務情報

I 基礎統計（社会経済指標）

■ 人口	H27年	構成比	H22年	構成比	H17年	構成比	
人口総数	1,352万人	100.0%	1,316万人	100.0%	1,258万人	100.0%	
年少人口(15歳未満)	152万人	11.2%	148万人	11.2%	142万人	11.3%	
生産年齢人口(15～64歳)	873万人	64.6%	885万人	67.2%	870万人	69.2%	
老年人口(65歳以上)	301万人	22.2%	264万人	20.0%	230万人	18.3%	
昼夜間人口比率(夜間人口=100)	118.1	-	118.4	-	120.6	-	
人口推計(各年10月1日現在)	H28年	H27年	H26年	H25年	H24年	H23年	H22年
	1,362万人	1,352万人	1,339万人	1,330万人	1,323万人	1,320万人	1,316万人
■ 面積	H28年	H27年	H26年	H25年	H24年	H23年	H22年
	2,191km ²	2,191km ²	2,191km ²	2,189km ²	2,189km ²	2,189km ²	2,188km ²
■ 都内総生産	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度	H23年度	H22年度	
名目GDP(実数)	95.4兆円	94.9兆円	94.0兆円	92.8兆円	93.4兆円	91.9兆円	
名目GDP(成長率)	0.5%	0.9%	1.3%	▲ 0.6%	1.6%	▲ 0.1%	
実質GDP(実数)	103.1兆円	102.9兆円	103.6兆円	101.7兆円	101.6兆円	99.6兆円	
実質GDP(成長率)	0.1%	▲ 0.7%	1.9%	0.1%	2.0%	3.4%	
都民1人当たり名目GDP	705.6万円	708.7万円	706.8万円	701.4万円	707.6万円	698.3万円	
都民1人当たり実質GDP	762.6万円	768.5万円	778.9万円	768.7万円	769.7万円	756.8万円	
■ 会社企業数	H26年	H21年	H18年	H16年			
	27.3万社	28.1万社	25.5万社	25.2万社			
■ 年間商品販売額	H26年	H24年	H19年	H16年	H14年	H11年	H9年
	167.9兆円	162.2兆円	182.2兆円	176.9兆円	176.7兆円	203.1兆円	166.6兆円
■ 完全失業率	H28年平均	H27年平均	H26年平均	H25年平均	H24年平均	H23年平均	H22年平均
	3.2%	3.6%	3.8%	4.2%	4.5%	4.8%	5.5%
■ 株式取引	H28年末	H27年末	H26年末	H25年末	H24年末	H23年末	H22年末
上場会社数(東証一部・二部)	2,533社	2,477社	2,399社	2,333社	2,110社	2,103社	2,101社
時価総額(東証一部・二部)	567.9兆円	578.2兆円	512.2兆円	464.0兆円	299.7兆円	254.6兆円	309.1兆円
一日平均売買株数(東証一部・二部)	25.3億株	26.9億株	26.6億株	35.3億株	21.3億株	21.8億株	21.2億株
■ 国内銀行貸出残高	H28年末	H27年末	H26年末	H25年末	H24年末	H23年末	H22年末
	200.8兆円	194.9兆円	187.1兆円	180.2兆円	173.0兆円	168.8兆円	166.3兆円
■ 貿易	H28年	H27年	H26年	H25年	H24年	H23年	H22年
輸出額(東京港・羽田空港)	6.2兆円	6.7兆円	6.3兆円	5.7兆円	4.9兆円	4.8兆円	4.7兆円
輸入額(東京港・羽田空港)	11.3兆円	12.0兆円	11.6兆円	10.5兆円	8.9兆円	8.4兆円	7.6兆円

【出典(都が公表するものを除く)】

- ・総務省統計局:「国勢調査」「各年10月1日現在推計人口」「経済センサス-基礎調査」・国土地理院:「全国都道府県市区町村別面積調」・経済産業省:「商業統計」
- ・東京証券取引所:「統計月報」・日本銀行:「都道府県別預金・現金・貸出金(国内銀行)」・東京税関:「貿易年表」

■ 基礎統計・財務情報

II 財務情報（i）普通会計決算状況等

		H28年度	H27年度	H26年度	H25年度	H24年度
決算収支	歳入総額	71,225億円	71,863億円	68,534億円	64,552億円	62,330億円
	うち都税	53,180億円	51,624億円	47,349億円	45,342億円	42,571億円
	うち都債 *1	1,526億円	1,562億円	1,670億円	2,376億円	3,413億円
	歳出総額	67,439億円	69,347億円	65,540億円	62,022億円	60,418億円
	うち義務的経費	21,037億円	21,360億円	21,764億円	21,169億円	21,143億円
	うち公債費	4,745億円	5,292億円	5,886億円	5,449億円	5,224億円
	うち投資的経費	8,746億円	7,703億円	7,579億円	7,589億円	7,386億円
	形式収支	3,786億円	2,515億円	2,994億円	2,529億円	1,912億円
	翌年度へ繰り越すべき財源	2,494億円	2,510億円	2,989億円	2,523億円	1,906億円
	実質収支	1,292億円	6億円	5億円	6億円	6億円
積立金・債務等	積立基金現在高	25,779億円	22,673億円	18,051億円	15,004億円	13,801億円
	うち財政調整基金	6,274億円	6,248億円	5,663億円	4,552億円	4,179億円
	都債残高 *2	46,547億円	48,998億円	51,858億円	55,105億円	57,103億円
	うち政府資金	1,014億円	1,180億円	1,409億円	1,663億円	1,998億円
	うち市場公募債	42,495億円	44,487億円	46,532億円	48,598億円	49,526億円
	債務負担行為限度額	40,241億円	37,059億円	36,467億円	35,561億円	36,181億円
	うち債務保証・損失補償に係るもの	8,302億円	8,016億円	7,744億円	7,480億円	7,230億円
	翌年度以降支出予定額	11,677億円	9,874億円	7,811億円	7,698億円	7,839億円
うち債務保証・損失補償に係るもの	86億円	94億円	101億円	124億円	116億円	
財政指標等	経常収支比率	79.6%	81.5%	84.8%	86.2%	92.7%
	公債費負担比率	7.3%	8.2%	9.6%	9.6%	9.8%
	実質赤字比率	-	-	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率(3か年平均)	1.5%	1.3%	0.7%	0.6%	1.0%
	将来負担比率	19.8%	32.1%	49.7%	73.2%	85.4%
	財政力指数(3か年平均)	1.101	1.003	0.925	0.871	0.864
標準財政規模	38,435億円	36,422億円	34,113億円	30,510億円	29,474億円	

*1 普通会計決算における都債収入は、借換債を除く。

*2 普通会計決算における都債残高は、満期一括償還に対応するため定時償還相当額として減債基金に積み立てた額等を除いている。

■ 基礎統計・財務情報

II 財務情報 (ii) 財務諸表

(単位:億円)

① 普通会計貸借対照表				② 普通会計行政コスト計算書							
科目	28年度	27年度	増減	科目	28年度	27年度	増減	科目	28年度	27年度	増減
資産の部				負債の部				通常収支の部			
I 流動資産	14,233	14,267	▲ 33	I 流動負債	4,276	4,311	▲ 35	I 行政収支の部			
現金預金	3,905	2,619	1,285	都債	3,350	3,430	▲ 79	行政収入	61,679	60,501	1,178
収入未済	787	918	▲ 131	その他	924	881	42	地方税	53,159	51,567	1,591
不納欠損引当金	▲ 104	▲ 126	22	II 固定負債	66,924	69,342	▲ 2,418	地方譲与税	2,355	2,719	▲ 364
その他	9,645	10,855	▲ 1,208	都債	57,242	59,060	▲ 1,818	地方特例交付金	48	47	1
II 固定資産	326,180	320,479	5,700	退職給与引当金	9,518	10,090	▲ 571	その他	6,110	6,161	▲ 50
行政財産	81,716	81,064	651	その他	162	191	▲ 28	行政費用	53,497	53,161	335
有形固定資産	81,662	81,005	656					給与関係費	13,389	13,140	248
建物	26,395	25,907	488					減価償却費	1,711	1,690	20
工作物	3,438	3,371	67					退職給与引当金繰入額	641	846	▲ 205
土地	51,643	51,546	96					その他	37,752	37,480	272
その他	183	179	4					II 金融収支の部			
無形固定資産	54	59	▲ 5	負債の部合計	71,200	73,654	▲ 2,454	金融収入	155	153	1
普通財産	10,699	10,787	▲ 88	正味財産の部				金融費用	784	893	▲ 109
有形固定資産	10,596	10,686	▲ 90	正味財産	269,213	261,092	8,121	公債費(利子)	763	868	▲ 104
無形固定資産	103	101	2	(うち当期正味財産増減額)	8,121	7,360	760	その他	20	25	▲ 4
インフラ資産	145,983	143,105	2,877					通常収支差額	7,553	6,599	953
有形固定資産	145,842	142,965	2,877					特別収支の部			
無形固定資産	140	140	-					特別収入	505	195	309
その他	87,780	85,521	2,260	正味財産の部合計	269,213	261,092	8,121	特別費用	638	363	274
資産の部合計	340,414	334,747	5,666	負債及び正味財産の部合計	340,414	334,747	5,666	当期収支差額	7,421	6,431	989
③ 普通会計キャッシュ・フロー計算書				④ 財務分析指標等							
行政サービス活動				財務活動				負債/資産	0.209	0.220	▲ 0.011
収入合計	61,848	60,667	1,181	財務活動収入	1,551	1,597	▲ 45	固定資産/資産	0.958	0.957	0.001
税収等	55,585	54,392	1,192	都債	1,526	1,563	▲ 36	収入未済/流動資産	0.055	0.064	▲ 0.009
その他	6,262	6,274	▲ 11	その他	25	34	▲ 9	B/S 固定負債/負債	0.940	0.941	▲ 0.001
支出合計	52,909	52,534	374	財務活動支出	3,999	4,436	▲ 437	都債/固定負債	0.855	0.852	0.003
税連動経費	13,676	14,394	▲ 717	公債費(元金)	3,977	4,421	▲ 444	都債/有形固定資産	0.254	0.266	▲ 0.012
その他	39,232	38,138	1,093	その他	21	15	6	都民1人当たり都債残高*2	39.7万円	41.4万円	▲ 1.7万円
行政サービス活動収支差額	8,939	8,133	806	財務活動収支差額	▲ 2,447	▲ 2,839	392	人件費*1/通常収入*3	0.227	0.231	▲ 0.004
社会資本整備等投資活動				収支差額合計	1,270	▲ 478	1,749	P/L 公債費(利子)/通常収入	0.012	0.014	▲ 0.002
収入合計	5,309	6,604	▲ 1,295	前年度からの繰越金	2,515	2,994	▲ 478	一時借入金限度額	3,500	3,500	-
支出合計	10,530	12,376	▲ 1,846	形式収支	3,786	2,515	1,270	一時借入金(一般会計)			
社会資本整備等投資活動収支差額	▲ 5,221	▲ 5,772	551								
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	3,718	2,360	1,357								

*1 人件費=給与関係費+退職給与引当金繰入額 *2 一般会計債の都民一人当たりの現在高(各年度3月末日現在)
*3 通常収入=行政収入+金融収入

■ 基礎統計・財務情報

II 財務情報（ii）財務諸表

(単位:億円)

⑤ 普通会計正味財産変動計算書									⑦ 東京都全体貸借対照表 *4			
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	負担 金及 繰入 金等	受贈 財産 評価 額	区 市 町 村 等 移 管 相 当 額	内 部 取 引 勘 定	そ の 他 剩 余 金	合 計	科目	28年度	27年度	増 減
前期末残高	190,218	12,041	873	3,277	▲ 887	▲ 18	55,587	261,092	資産の部			
当期変動額	-	810	49	186	▲ 345	▲ 0	7,421	8,121	I 流動資産	29,366	30,352	▲ 986
固定資産等の増減	-	810	49	186	▲ 345	94	-	795	現金預金	14,621	13,670	951
都債等の増減	-	-	-	-	-	▲ 94	-	▲ 94	その他の流動資産	14,744	16,682	▲ 1,937
その他内部取引	-	-	-	-	-	▲ 1	-	▲ 1	II 固定資産	443,921	438,882	5,039
当期収支差額	-	-	-	-	-	-	7,421	7,421	有形固定資産	384,879	383,987	892
当期末残高	190,218	12,851	923	3,463	▲ 1,233	▲ 19	63,008	269,213	土地	205,515	205,246	269
									その他の有形固定資産(建物等)	179,363	178,740	623
									無形固定資産	1,239	1,311	▲ 71
									投資等	57,803	53,584	4,219
									長期貸付金	12,293	13,252	▲ 958
									基金	34,734	30,238	4,495
									その他の投資等	10,775	10,092	682
									III 繰延資産	1	1	▲ 0
									資産の部合計	473,289	469,236	4,052
									負債の部			
									I 流動負債	12,159	14,455	▲ 2,296
									II 固定負債	112,270	114,994	▲ 2,724
									長期借入金	93,950	96,271	▲ 2,321
									その他の固定負債	18,320	18,723	▲ 402
									III 繰延収益	22,482	22,580	▲ 97
									負債の部合計	146,912	152,031	▲ 5,118
									資本の部			
									資本合計	326,376	317,205	9,171
									(うち当期増減額)	9,624	9,255	368
									正味財産の部合計	326,376	317,205	9,171
									負債及び正味財産の部合計	473,289	469,236	4,052

⑥ 普通会計有形固定資産及び無形固定資産附属明細書							
	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期 末残高
有形固定資産	285,316	25,844	22,704	288,456	37,510	1,711	250,945
行政財産	103,383	6,728	5,149	104,962	23,299	1,016	81,662
うち建物	45,477	3,330	2,041	46,766	20,371	877	26,395
うち工作物	5,982	931	757	6,156	2,717	121	3,438
うち土地	51,546	2,405	2,308	51,643	-	-	51,643
普通財産	14,078	3,432	3,461	14,049	3,453	162	10,596
重要物品	1,962	206	166	2,001	1,170	96	830
インフラ資産	152,115	9,808	6,517	155,406	9,563	433	145,842
うち土地	123,022	1,604	933	123,693	-	-	123,693
リース資産	109	-	17	92	22	1	69
建設仮勘定	13,668	5,668	7,392	11,944	-	-	11,944
無形固定資産	301	14	17	298	-	-	298
行政財産	59	0	5	54	-	-	54
普通財産	101	14	12	103	-	-	103
インフラ資産	140	-	-	140	-	-	140
計	285,617	25,859	22,722	288,754	37,510	1,711	251,244

*4 東京都全体=普通会計+特別会計(普通会計の対象外のもの)+公営企業会計+監理団体+地方独立行政法人

■ 市場公募債発行実績（外債・個人向け都債を除く）

	10年債						中期債						超長期債							
	発行月	表面利率 (%)	発行価格 (円)	発行額 (億円)	応募者利回り (単利) (%)	国債スプレッド* (%)	発行月	年限	表面利率 (%)	発行価格 (円)	発行額 (億円)	応募者利回り (単利) (%)	国債スプレッド* (%)	発行月	年限	表面利率 (%)	発行価格 (円)	発行額 (億円)	応募者利回り (単利) (%)	国債スプレッド* (%)
平成29年	1月	0.150	100.00	300	0.150	0.100	1月							1月						
	2月	0.215	100.00	300	0.215	0.120	2月							2月						
	3月	0.210	100.00	400	0.210	0.120	3月							3月	30	0.95	100	200	0.948	0.110
	4月	0.145	100.00	200	0.145	0.120	4月							4月						
	5月	0.165	100.00	200	0.165	0.120	5月							5月						
	6月	0.185	100.00	200	0.185	0.120	6月							6月						
	7月	0.210	100.00	200	0.210	0.120	7月							7月	20	0.668	100	200	0.668	0.040
	8月	0.180	100.00	200	0.180	0.120	8月							8月						
	9月	0.155	100.00	300	0.155	0.120	9月							9月						
	10月	0.210	100.00	200	0.210	0.120	10月	5	0.020	100	50	0.020	-	10月	30	0.982	100.00	50	0.982	0.110
	11月	0.185	100.00	200	0.185	0.130	11月							11月						
	12月	0.185	100.00	200	0.185	0.130	12月							12月						
平成30年	1月	0.220	100.00	200	0.220	0.130	1月							1月						
	2月	0.200	100.00	200	0.200	0.130	2月							2月						
	3月	0.175	100.00	300	0.175	0.130	3月							3月						

■ 都債引受グループ一覧（市場公募債）

市場公募10年債引受シンジケート団

10年債引受シンジケート団		
メンバー	シェア(%)	備考
みずほ フィナンシャル グループ	みずほ銀行	27.0 年間代表幹事(事務取扱) 指名幹事候補
	みずほ証券	
三井住友 フィナンシャル グループ	SMBC日興証券	13.5 指名幹事候補
	三井住友銀行	
三菱UFJ フィナンシャル グループ	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	13.5 指名幹事候補
	三菱UFJ銀行	
野村證券	10.5	年間代表幹事/指名幹事候補
大和証券	10.0	指名幹事候補
ゴールドマン・サックス証券	2.5	指名幹事候補
東海東京証券	2.5	指名幹事候補
メリルリンチ日本証券	2.5	指名幹事候補
東京TY フィナンシャル グループ	新銀行東京	1.0
	東京都民銀行	
	八千代銀行	
岡三証券	1.0	
しんきん証券	1.0	
あおぞら銀行	0.5	
岩井コスモ証券	0.5	
シティグループ証券	0.5	
新生銀行	0.5	
パークレイズ証券	0.5	
幹事預かり	9.5	
インセンティブ枠	3.0	
合 計	100.0	

- 10年債は、市中における安定消化のため、銀行・証券会社により構成された引受シンジケート団に引受・募集を委託（シ団引受方式）
- シ団引受方式に主幹事方式的なマーケティングを組み込んだ「融合方式」による条件決定を半期に一度実施する予定
- その他の年限は、それぞれの発行ごとに、競争原理を導入して選定された主幹事を中心に原則シ団を編成（主幹事方式）

※ 平成30年4月から適用
 ※ 並びはシェア順(同率の場合は五十音順)

■ 都債引受グループ一覧（市場公募債）

中期・超長期債

中期債主幹事候補

岡三証券

ゴールドマン・サックス証券

シティグループ証券

しんきん証券

大和証券

東海東京証券

野村証券

バークレイズ証券

みずほ証券

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

メリルリンチ日本証券

SMBC日興証券

超長期債主幹事候補

岡三証券

ゴールドマン・サックス証券

しんきん証券

大和証券

東海東京証券

野村証券

バークレイズ証券

みずほ証券

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

メリルリンチ日本証券

SMBC日興証券

※ 平成30年4月から適用

※ 並びは五十音順

個人向け都債

個人向け都債(円貨) 主幹事候補

大和証券

野村証券

みずほ銀行

みずほ証券

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

SMBC日興証券

個人向け都債(外貨) 引受・売出人候補

大和証券

野村証券

みずほ証券

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

SMBC日興証券

外債

外債主幹事候補

ゴールドマン・サックス証券

シティグループ証券

ドイツ証券

野村証券

バークレイズ証券

メリルリンチ日本証券

JPモルガン証券

問い合わせ先

■ 東京都財務局主計部公債課

TEL : 03-5388-2681

FAX : 03-5388-1277

E-mail S0000063@section.metro.tokyo.jp

■ ホームページアドレス

東京都 <http://www.metro.tokyo.jp/>

都 債 <http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/bond/ir/ir.html>

- 本資料は、都債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、東京都の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、東京都として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。
- 東京都は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料の利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。